

別記

第1号様式（第14条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都府知事		平成27年 7月 23日																																	
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) カルビ一株式会社 代表 取締役社長 伊藤 秀二 電話 03-5220-6222																																	
<table border="1"> <tr> <td>環境マネジメントシステムの名称</td> <td colspan="2">カルビーグループ環境マネジメント (独自のシステム)</td> </tr> <tr> <td>適用範囲</td> <td colspan="2">カルビーグループ会社の事業場(本社、工場、営業所、事務所を含み、以下「事業場」といいます。)</td> </tr> <tr> <td>導入年月日</td> <td colspan="2">2010年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>認証番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>基本方針</td> <td colspan="2">環境活動方針と4本柱 持続可能な未来を実現すべく、企業の継続的存続と社会的責任遂行のために4本柱で活動する ①環境マネジメント ②省エネ・省資源 ③コミュニケーション ④資源循環</td> </tr> <tr> <td>環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標(以下「目標」という。)</td> <td colspan="2">全社目標 ①CO₂排出量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に11%(年率1%)削減する。 ②使用水量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に30%削減する。 ③廃棄物量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に30%削減する。 ただし、当工場においては、原単位の毎年1%削減</td> </tr> <tr> <td>目標を達成するための取組の内容</td> <td colspan="2">①省エネルギー(CO₂): エネルギーフローの見える化、ヒートポンプの導入、ポンプの制御変更、高効率照明への更新、生産設備の運転時間見直し ②廃棄物排出量の削減: 不良製品の削減</td> </tr> <tr> <td>目標を達成するための取組の進捗状況</td> <td colspan="2">①省エネルギー(CO₂): エネルギーフローの作成、ヒートポンプの導入、生産工場の見直し、製品構成の変更や作り方の改善、バイオマスボイラーの高効率運転による再生エネルギー量のアップなど。その他、輸送時のCO₂排出抑制の為に配達ルートの見直し、エコドライブによる燃費改善、共同配送の拡大、長距離輸送のモーダルシフトに取り組んでいる。 ②廃棄物排出量の削減: 不良製品の削減、廃棄物セミナーの実施、使用油の再生処理</td> </tr> <tr> <td>目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価</td> <td colspan="2">生産効率の改善及びボイラーの更新によるエネルギー効率の改善の効果で原単位を削減することができた。</td> </tr> <tr> <td>事業活動に係る法令の遵守の状況</td> <td colspan="2">関連法規の遵守状況について1年に1回確認を行っている。 当工場においては、これまで違反及び行政当局からの指摘はなかった。</td> </tr> <tr> <td>環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容</td> <td colspan="2">昨年度より引き続き、「全社エネルギー管理委員会」、「全社廃棄物管理委員会」などテーマ別の担当者会議を定期的に開催し、PDCAサイクルに沿って活動するための仕組みづくりを進めている。 評価・見直しの必要性については、原則として1年に1回、検討している。 前年度は目標を達成できたので今年度も同システムを継続して運用する。</td> </tr> </table>			環境マネジメントシステムの名称	カルビーグループ環境マネジメント (独自のシステム)		適用範囲	カルビーグループ会社の事業場(本社、工場、営業所、事務所を含み、以下「事業場」といいます。)		導入年月日	2010年 4月 1日		認証番号			基本方針	環境活動方針と4本柱 持続可能な未来を実現すべく、企業の継続的存続と社会的責任遂行のために4本柱で活動する ①環境マネジメント ②省エネ・省資源 ③コミュニケーション ④資源循環		環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標(以下「目標」という。)	全社目標 ①CO ₂ 排出量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に11%(年率1%)削減する。 ②使用水量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に30%削減する。 ③廃棄物量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に30%削減する。 ただし、当工場においては、原単位の毎年1%削減		目標を達成するための取組の内容	①省エネルギー(CO ₂): エネルギーフローの見える化、ヒートポンプの導入、ポンプの制御変更、高効率照明への更新、生産設備の運転時間見直し ②廃棄物排出量の削減: 不良製品の削減		目標を達成するための取組の進捗状況	①省エネルギー(CO ₂): エネルギーフローの作成、ヒートポンプの導入、生産工場の見直し、製品構成の変更や作り方の改善、バイオマスボイラーの高効率運転による再生エネルギー量のアップなど。その他、輸送時のCO ₂ 排出抑制の為に配達ルートの見直し、エコドライブによる燃費改善、共同配送の拡大、長距離輸送のモーダルシフトに取り組んでいる。 ②廃棄物排出量の削減: 不良製品の削減、廃棄物セミナーの実施、使用油の再生処理		目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	生産効率の改善及びボイラーの更新によるエネルギー効率の改善の効果で原単位を削減することができた。		事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況について1年に1回確認を行っている。 当工場においては、これまで違反及び行政当局からの指摘はなかった。		環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	昨年度より引き続き、「全社エネルギー管理委員会」、「全社廃棄物管理委員会」などテーマ別の担当者会議を定期的に開催し、PDCAサイクルに沿って活動するための仕組みづくりを進めている。 評価・見直しの必要性については、原則として1年に1回、検討している。 前年度は目標を達成できたので今年度も同システムを継続して運用する。	
環境マネジメントシステムの名称	カルビーグループ環境マネジメント (独自のシステム)																																		
適用範囲	カルビーグループ会社の事業場(本社、工場、営業所、事務所を含み、以下「事業場」といいます。)																																		
導入年月日	2010年 4月 1日																																		
認証番号																																			
基本方針	環境活動方針と4本柱 持続可能な未来を実現すべく、企業の継続的存続と社会的責任遂行のために4本柱で活動する ①環境マネジメント ②省エネ・省資源 ③コミュニケーション ④資源循環																																		
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標(以下「目標」という。)	全社目標 ①CO ₂ 排出量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に11%(年率1%)削減する。 ②使用水量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に30%削減する。 ③廃棄物量: 2009年度を基準年度として、原単位(売上高ベース)で、2020年度に30%削減する。 ただし、当工場においては、原単位の毎年1%削減																																		
目標を達成するための取組の内容	①省エネルギー(CO ₂): エネルギーフローの見える化、ヒートポンプの導入、ポンプの制御変更、高効率照明への更新、生産設備の運転時間見直し ②廃棄物排出量の削減: 不良製品の削減																																		
目標を達成するための取組の進捗状況	①省エネルギー(CO ₂): エネルギーフローの作成、ヒートポンプの導入、生産工場の見直し、製品構成の変更や作り方の改善、バイオマスボイラーの高効率運転による再生エネルギー量のアップなど。その他、輸送時のCO ₂ 排出抑制の為に配達ルートの見直し、エコドライブによる燃費改善、共同配送の拡大、長距離輸送のモーダルシフトに取り組んでいる。 ②廃棄物排出量の削減: 不良製品の削減、廃棄物セミナーの実施、使用油の再生処理																																		
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	生産効率の改善及びボイラーの更新によるエネルギー効率の改善の効果で原単位を削減することができた。																																		
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況について1年に1回確認を行っている。 当工場においては、これまで違反及び行政当局からの指摘はなかった。																																		
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	昨年度より引き続き、「全社エネルギー管理委員会」、「全社廃棄物管理委員会」などテーマ別の担当者会議を定期的に開催し、PDCAサイクルに沿って活動するための仕組みづくりを進めている。 評価・見直しの必要性については、原則として1年に1回、検討している。 前年度は目標を達成できたので今年度も同システムを継続して運用する。																																		

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。